



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,006	55.8	365	97.6	384	107.5	276	129.3
29年2月期第1四半期	646	49.8	185	28.7	185	28.9	120	35.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 276百万円 (129.4%) 29年2月期第1四半期 120百万円 (35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	33.23	31.33
29年2月期第1四半期	14.71	14.60

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	2,777	2,360	84.5	282.34
29年2月期	2,767	2,200	79.0	263.43

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,347百万円 29年2月期 2,187百万円

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		15.00	15.00
30年2月期					
30年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,678	28.0	465	35.0	464	34.9	330	55.9	39.74
通期	3,277	22.3	928	34.6	926	33.4	647	43.4	77.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	8,315,000 株	29年2月期	8,303,000 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	410 株	29年2月期	410 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	8,312,923 株	29年2月期1Q	8,187,590 株

当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の動向に不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益にも改善の動きが見られ緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く住宅市場においては、国土交通省発表による平成29年5月の新築住宅着工戸数は、持家については23,846戸（前年同月比では2ヶ月連続の増加の1.5%増）、貸家については32,956戸（前年同月比では19ヶ月連続の増加の1.6%増）、また分譲マンションについては9,823戸（前年同月比では12.6%減少）、分譲一戸建住宅については11,287戸（前年同月比で19ヶ月連続の増加の4.5%増）となり、全体としては前年同月比0.3%の減少となったものの、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることや政府の住宅取得支援策の継続もあり、住宅取得の需要は、引き続き高い水準を維持し堅調に推移しました。

また、相続市場においては平成27年の相続税基礎控除額の引下げにより、平成27年度の相続税課税割合は前年度の4.4%より3.6%増加した8.0%となり、今後も相続税課税発生件数が増加する傾向と見られております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「Start UP 2017」の下、「日本版エスクロー」の業態化を目指し、不動産取引の合理性・利便性・安全性の向上を通じて、不動産取引のあらゆるステークホルダーへ安心と安全を提供することを目的として、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「1. BPOサービス分野の拡張」「2. 新たなサービスの開発」「3. 新規取引先の拡大」を重点施策として取り組んでおり、相続手続代行サービスの販路拡大及び不動産情報の透明性確保、不動産取引の瑕疵や権利に関する手続きの安全性向上を目指した不動産オークション事業の推進を基軸として事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,006,592千円（前年同期比55.8%増）、営業利益は365,877千円（前年同期比97.6%増）、経常利益は384,295千円（前年同期比107.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276,223千円（前年同期比129.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントにつき前連結会計年度まで「エスクローサービス事業」に含めておりました「不動産オークション事業」を、当第1四半期連結会計期間より独立セグメントとして変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### (エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPサービスを中心として、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性を高める各種支援サービスを提供すると共に、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託が提供する各種信託サービス、相続手続代行サービスの拡充に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、住宅ローン借換案件需要については沈静化を見せつつも、低金利相場が継続していることを背景に前年同期に比べ融資申込件数が好調に推移し、ASPサービスの利用件数が増加した結果、セグメント売上高は278,738千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は243,672千円（前年同期比23.6%増）となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提案しております。

当第1四半期連結累計期間においては、低金利相場が継続していることを背景に取引先金融機関からの住宅ローン融資関連業務の受託件数が底堅く推移したものの、事務センター開設に向けて地代家賃、什器備品の取得費用及び仲介手数料等が先行的に計上されました。また、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜の取得に伴い、当第1四半期連結累計期間においてはのれんの償却費用を計上しております。その結果、セグメント売上は389,545千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は112,910千円（前年同期比8.2%減）となりました。

#### (不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の利便性・合理性・安全性の向上に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、相続関連市場の拡大を背景に、相続に係わる不動産取引の件数が増加傾向にあり、当サービスの利用も堅調に推移いたしました。その結果、セグメント売上は338,308千円（前年同期比

488.1%増)、セグメント利益は158,938千円(前年同期比2,015.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は2,777,323千円となり、前連結会計年度末と比較して10,152千円の増加となりました。

流動資産は2,396,718千円となり、前連結会計年度末と比較して22,438千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が31,454千円、前払費用が10,945千円増加した一方、売掛金が46,925千円、繰延税金資産が15,533千円減少したことによるものであります。固定資産は380,605千円となり、前連結会計年度末と比較して、32,591千円の増加となりました。これは主に、事務センター新設に係る差入保証金他設備投資が24,597千円増加したこと、及びサーバ設備等の有形固定資産を7,584千円計上したことによるものであります。

負債の残高は416,503千円となり、前連結会計年度末と比較して150,022千円の減少となりました。

流動負債は336,474千円となり、前連結会計年度末と比較して151,244千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が123,572千円減少したことによるものであります。固定負債は80,028千円となり、前連結会計年度末と比較して1,221千円の増加となりました。

純資産の残高は2,360,820千円となり、前連結会計年度末と比較して160,175千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が276,223千円あった一方、剰余金の配当が124,538千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月7日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,531	2,117,986
売掛金	284,664	237,738
その他	52,644	46,347
貸倒引当金	△4,683	△5,353
流動資産合計	2,419,157	2,396,718
固定資産		
有形固定資産	98,713	115,765
無形固定資産		
のれん	52,439	49,413
その他	31,267	29,863
無形固定資産合計	83,706	79,277
投資その他の資産		
差入保証金	120,059	131,604
その他	45,533	53,957
投資その他の資産合計	165,593	185,562
固定資産合計	348,013	380,605
資産合計	2,767,170	2,777,323
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,159	73,996
未払法人税等	182,575	59,003
賞与引当金	26,093	13,304
その他	202,890	190,171
流動負債合計	487,718	336,474
固定負債		
リース債務	30,264	34,227
資産除去債務	28,244	28,244
その他	20,298	17,556
固定負債合計	78,807	80,028
負債合計	566,525	416,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,557	334,853
資本剰余金	445,397	449,693
利益剰余金	1,411,615	1,563,299
自己株式	△406	△406
株主資本合計	2,187,163	2,347,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	102
その他の包括利益累計額合計	—	102
新株予約権	13,481	13,277
純資産合計	2,200,644	2,360,820
負債純資産合計	2,767,170	2,777,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	646,023	1,006,592
売上原価	282,295	410,918
売上総利益	363,728	595,673
販売費及び一般管理費	178,587	229,796
営業利益	185,140	365,877
営業外収益		
受取利息	51	16
受取賃貸料	20	4,732
受取手数料	30	—
消費税等免除益	—	17,754
その他	14	491
営業外収益合計	116	22,995
営業外費用		
支払利息	30	60
賃貸費用	—	4,412
その他	—	104
営業外費用合計	30	4,577
経常利益	185,226	384,295
税金等調整前四半期純利益	185,226	384,295
法人税、住民税及び事業税	60,495	91,860
法人税等調整額	4,277	16,212
法人税等合計	64,772	108,072
四半期純利益	120,453	276,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,453	276,223

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	120,453	276,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	102
その他の包括利益合計	—	102
四半期包括利益	120,453	276,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,453	276,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,875	356,619	57,528	646,023	-	646,023
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	231,875	356,619	57,528	646,023	-	646,023
セグメント利益	197,109	122,943	7,512	327,565	△142,424	185,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,738	389,545	338,308	1,006,592	-	1,006,592
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,738	389,545	338,308	1,006,592	-	1,006,592
セグメント利益	243,672	112,910	158,938	515,521	△149,644	365,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来、「エスクローサービス事業」に含めて記載しておりました不動産オークション事業について、その事業規模が拡大している現況に鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを「エスクローサービス事業」「BPO事業」の2区分から、「エスクローサービス事業」「BPO事業」「不動産オークション事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。